

元受刑者の更生サポート

元受刑者らを雇用し、就労機会を提供する更生支援事業「職親プロジェクト」の協定の調印式が4日、東京都内で行われる。今年2月に関西の中小企業でスタートした取り組みで、趣旨に賛同した関東や北海道、九州などの9社が参加し、18社による全国規模の活動に拡大した。事務局の日本財団（東京）は「関西組の熱意が全国に波及した。支援の輪を着実に前に進めたい」としている。

関西発「職親」全国へ

関東、九州など18社に拡大あす調印

職親プロジェクトは、参加企業が刑務所に向くなどして受刑者らを面接。採用されること仮出所後、各社の店舗などで就労体験を積み、正社員を目指す。採用者には社員寮などの住居も提供される。全国に先駆けて今年2月

にスタートした関西では、お好み焼きチェーン「千房」（大阪市）など9社が参加。11月末時点で3社が8人を雇用したほか、収容中の6人に仮出所（院後）の予定を出している。こうした中、日本財団は全国展開に向けて関東で企

業向け説明会を開催。理念は「口コミなどで広がり、北海道の建設会社や東京都の飲食関連業者9社が新たに加わることになった。平成25年版の犯罪白書によると、24年の一般刑法犯の再犯率は、過去最悪の45・3％。認知件数は17年以降減少しているにもかかわらず、再犯率は9年から一

職親プロジェクト
刑務所や少年
出た人に働く場を提供
再犯防止を目指す就労
事業。日本財団は、雇
人当たり月8万円を参
業側に支援する。目
は、5年間で計100
雇用する。雇用対象は
の受刑者らで、殺人や
罪といった事件の受刑
暴力団関係者などは除
貫して上昇している。
今回プロジェクトに
する資源リサイクル業
ユーマンハーバー）
市の担当者は「前向
考えの人を雇用し、再
ない社会の実現を目指
い」と話している。

「被害者側の苦しい気持ちがかかるから、プロジェクトへの参加は悩んだ」
こう打ち明けるのは、2月から職親プロジェクトに参加している建築会社「カンサイ建築工業」（本店・大阪市淀川区）の草刈健太郎社長（40）だ。8年前、米留留学中の妹（当時25）を米国人の夫に刺殺された経験を持つという。

ただ一方で「どん底のときに経営者仲間や友人らに励まされ、僕は立ち直れた。若い人には可能性がある。今度は少年たちを支える番だと思った」と語る。
11月末までに3人の少年を受け入れたが、うまくいくことばかりではない。2人が採用直後に仕事を辞め、1人は先輩から怒られたことを理由に一時行方をくらませた。「3人も生きる力が弱い」と感じたが、それでも「世の中の

悩んだ参加「再犯のない社会に」



「若い人には可能性がある」と更生支援に参加する草刈健太郎社長（大阪市淀川区）

留学中の妹殺害された建築会社社長
常識や礼儀、コミュニケーション能力などを教えたい」と熱意は尽きない。
妹を刺殺した夫は後に、親を射殺された過去があることが判明した。プロジェクトで面接した少年の多くは、家族が蒸発するなど複雑な家庭環境で育ったことが分かり、妹をあやめた犯人と少し重なって見えた。「問題を起す人には必ず目に見えない原因が

ある」。こう考えるようになり、プロジェクトで得た経験を社会に還元したいと思っているという。
「プロジェクトは、従業員として定着したかなどの『結果』にだけとらわれていても意味がない。一緒に働くことで、元受刑者らの気持ちや考え方を知らずともできる。それが再犯のない社会への第一歩ではないか」

出所者雇用の業者優遇

入札工事、法務省が支援策

法務省は3日、刑務所出所者らを雇用した業者を、同省発注の小規模工事の入札で優遇する制度を来年度から導入すると発表した。同様の優遇制度は地方自治体に広がっているが、中央省庁では初めて。出所者の雇用確保は再犯防止に有効とされており、同省は積極的な支援策を打ち出し、雇用増に結びつけたい考え。
対象となるのは、工事費3億円未満で難易度が低く、入札価格と技術力、社会貢献度などを総合的に評

価して落札者を決める「域密着工事」。職員宿舎倉庫などの建設工事がされる。
入札の際、業者が過年間に、刑務所や少年出た人を3カ月以上雇いたらポイントを加算数が多い場合は上乘る。下請け業者が雇った場合も対象となる。
法務省によると、平年までの5年間で、保釈終了時点で無職だった再犯率は約29％に上り、有職者の割合の4倍